

令和5年3月

湯梨浜町議会定例会

令和5年度

一般会計

当初予算参考資料

(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

【企画課】

令和5年度 一般会計
歳出予算事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	5. 統計調査費	51

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費
事業	大	0120	広報経常経費	(簡略番号：000814)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総一総一その他			

所属	0101010800-0000		企画課
区分	本年度当初	前年度当初	比較
事業費	6,668	6,481	187
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	121	74	47
一般財源	6,547	6,407	140
			5,286
			4,792
			168
			5,118

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】「広報ゆりはま」を毎月発行する。また、より良い広報紙を作成するため、今年度新たに「広報モニター」を実施する。
 - 【事業の必要性】行政情報のほか、暮らしに関する制度の改正や町のイベントなど、町民への情報発信に必要である。
 - 【全体事業費】6,668千円
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（情報公開の推進）
 - 【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】行政情報、町民の活動紹介、町独自の施策、町が抱えている問題といった幅広い情報を掲載し発信する。また、新たに広報モニターを実施する。
 - 【事業の効果】町民に行政情報等をより分かりやすく広報していくことで、生活に必要な情報の周知及びまちづくりへの参画を推進することができる。
 - 【令和4年度評価】広報紙の発行を通じて、行政情報や町内行事、町民の活動・功績などを広く提供することができた。
- 財源の説明
 - 【諸収入】広報ゆりはま広告料 121千円
(内訳) 1号広告(およそ縦5cm×横18cm) 20千円×3回=60千円
2号広告(およそ縦5cm×横9cm) 12千円×1回=12千円
3号広告(およそ縦5cm×横6cm) 7千円×7回=49千円
 - 【一般財源】 6,547千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6,531	6,531	25 寄附金		
11 役務費	117	117	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,668	6,668

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302081	広報ゆりはま広告料	121	74

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 02目 012000000事業 広報経常経費

令和 5年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0025 ボランティア団体育成支援事業 (簡略番号：001175)	中		小	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一総一その他		

所属	0101010800-0000	企画課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	564	588	△24	588	301
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	116	153	△37	155
	地方債				
	その他				
	一般財源	448	435	13	433

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 住民参加型の地域活動を促進し、協働のまちづくりの確立に向けて、ボランティア団体の育成支援の取組を進める。

【事業の必要性】
 多様化する町民ニーズに応えるため、地域に関わる全ての人が社会参画することが求められている中で、これらを支えるボランティア団体等の育成が必要である。
- 根拠法令

湯梨浜町ボランティア団体登録要綱
 湯梨浜町いきいきボランティア団体活動助成事業実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち (まちのにぎわい創出や拠点の形成)
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (住民参画社会の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 ①ボランティア登録団体の活動助成②各団体の活動紹介 (町報等)

【事業の効果】
 活動助成を行うことで継続的に活動できる環境を整備することができる。また、活動の紹介や優秀団体の表彰を行うことによって、当該団体はもとより、町民のボランティア活動に対する意識の高揚を図ることができる。

【令和4年度評価】
 登録団体の活動を町ホームページで紹介し新規団体の登録及び制度の周知を図ることで、住民参加型のまちづくりを推進することができた。また、新たに3団体の新規登録があったほか、補助金申請のあった既登録11団体については、コロナ禍で活動規模を縮小させながらも継続して活動している様子が見られた。
- 財源の説明

【県支出金】 市町村創生交付金 (いきいきボランティア団体活動助成事業) 116千円
【一般財源】 448千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	553 553
04 共済費			19 扶助費	
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費	5	5	25 寄附金	
11 役務費	6	6	26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	564 564

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101424	市町村創生交付金 (いきいきボ)	116	153

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県市町村創生交付金		
補助基本額	553	補助率	21.0%
		補助金額	116

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 002500000事業 ボランティア団体育成支援事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0042 まちづくり創造事業 (簡略番号：001229)	中		小	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一総一その他		

所属	0101010800-0000	企画課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	502	503	△1	203	187
財源内訳	国庫支出金 250		250		
	県支出金 52	138	△86	56	
	地方債				
	その他				
	一般財源 200	365	△165	147	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
自主的、継続的にまちづくりを推進する団体への助成を行う。
○まちづくり創造事業
対象事業は、原則として新規事業であり、事業成果の永続性（原則3年以上）及び活性化が図られるソフト事業で、審査会により採択の可否を決定する。
○まちづくりステップ事業
まちづくり創造事業で3年間経過した団体のうち、その事業成果の有効性があるものについて、さらに3年間の助成を行う（審査会で採択の可否を決定）。

【事業の必要性】
自主的、継続的なまちづくり創造活動を行う団体の活動を支援することにより、町の活性化及び振興の中核になる人材育成が図られ、住民が主体となるまちづくりを促進できる。
- 根拠法令
湯梨浜町まちづくり創造事業実施要綱・湯梨浜町まちづくりステップ事業実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(コミュニティ活動の促進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
新規申込みの際は審査会を開催し、採択の可否を決定する。既採択団体には、活動に対する経費の一部を助成する。
【事業の効果】 住民主体によるまちづくりの機運醸成を図ることができる。
【令和4年度評価】
新規団体が1団体あり、町民との協働のまちづくりの推進を図ることができた。
- 財源の説明
【国庫支出金】 デジタル田園都市国家構想交付金 250千円
【県支出金】 市町村創生交付金 52千円
【一般財源】 200千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	502	502

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	250	
都道府県支出金	15020101419	市町村創生交付金（まちづくり）	52	138

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県市町村創生交付金		
補助基本額	250	補助率	21.0%
		補助金額	52

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 004200000事業 まちづくり創造事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0051	集落支援事業	(簡略番号：022240)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属	0101010800-0000		企画課
区分	本年度当初	前年度当初	比較
事業費	40,198	37,581	2,617
前年度現計	34,841		
前々年度決算	31,195		
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,725	2,234
	地方債	4,300	3,400
	その他	709	1,153
	一般財源	32,464	30,794

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
集落が実施する交流活動や防災活動等に対して、世帯数や事業規模に応じて交付金を交付する。また、集落の維持、活性化に資するため、集落に対する支援体制の強化を図る。
 - 【事業の必要性】
集落の自主的な活動に対する伴走型支援を行い、地域の活性化や住みよいまちづくりを推進する。
- 根拠法令
湯梨浜町集落づくり総合交付金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(コミュニティ活動の促進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画及び事業の効果】
 - ①区長等事務費交付金…各区長や班長等の連絡事務経費を助成し、行政事業を推進。
 - ②集落運営交付金…一般活動経費を助成し、円滑な集落運営を図る。
 - ③自主防災組織運営交付金…災害訓練や機械維持経費を助成。防災意識を高揚・啓発。
 - ④防犯灯維持管理交付金…集落が管理する防犯灯の維持経費を助成し、安全を推進。
 - ⑤防犯灯設置交付金…集落が設置する防犯灯の設置費等を助成し、防犯強化を図る。
 - ⑥集落活性化事業交付金…集落の活性化に資する各種事業に対する支援を行う。
 - ⑦777+対策臨時交付金…777+で制限された自治会活動を復興するための支援を行う。
 - ⑧各集落に対する支援…町に提出する申請書等作成支援、各集落の現状把握・助言等
 【令和4年度評価】75区に交付金を交付し、集落の活性化を推進することができた。
- 財源の説明
【県支出金】星空に優しい安心なまちづくりLED防犯灯設置等促進事業補助金 552千円
防災・危機管理対策交付金(自主防災組織運営事業) 2,173千円
【繰入金】地域振興基金繰入金 400千円
ふるさと振興まちづくり基金繰入金 309千円
【地方債】過疎対策事業債(集落づくり総合交付金事業) 4,300千円(泊・東郷地域)
【一般財源】32,464千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	40,105	40,105
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	83	83	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	40,198	40,198

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101218	星空に優しい安心なまちづくり	552	245
都道府県支出金	15020101413	防災・危機管理対策交付金(自)	2,173	1,989
繰入金	18020801401	地域振興基金繰入金	400	844
繰入金	18021301001	ふるさと振興まちづくり基金繰入金	309	309
地方債	21010102002	過疎対策事業債(集落支援事業)	4,300	3,400

【補助金】

補助金等の名称	星空に優しい安心なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金ほか		
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 005100000事業 集落支援事業

【事業名】 集落支援事業

【事業概要等】

集落支援事業

1 集落づくり総合交付金支援事業

太字 = R5年度改正部分

(1) 交付金概要

名 称	内 容	交付金額の算出方法
集落運営交付金	集落運営費(集落の一般活動分)	2,000円×世帯数(令和5年4月1日現在)
防犯灯維持管理交付金	維持管理費	2,400円×各区管理灯数(令和5年4月1日現在)
区長等事務費交付金	区長等経費補助(連絡事務経費)	均等割:50,000円 世帯割:1,000円×世帯数(令和5年4月1日現在)
自主防災組織運営交付金	均等分(自主防災組織の設置区)	5,000円
	訓練活動分(消防・防災・避難等訓練、研修会)	500円×参加世帯数×回数(上限:30,000円×3回)
	機械維持管理分(消防用小型ポンプの維持管理費)	5,000円
防犯灯設置等交付金	防犯灯設置費(集落が維持管理をするLED設備の設置)	事業費×2/3(上限:50,000円/基) ①明るさ1,200lm(ルーメン)以下、かつ②上方への光の漏れが少なくなるよう配慮されたLED防犯灯の新設・更新が対象。ただし、支柱に係る経費は1/2補助。
	防犯灯撤去費(集落が維持管理している防犯灯の撤去)	事業費×1/2(上限:19,000円/基)
集落活性化事業交付金	集落の活性化事業(地区内の清掃美化活動、伝統行事の保存活動、運動会などの住民交流行事など)	事業費×1/2で算出 ※交付上限額は、区の世帯数に応じ変更。
アフターコロナ対策 臨時交付金	新型コロナウイルスの影響により制限された集落活動の復興及び更なる活性化を図る。 ※令和5・6年度に限り交付。	集落活性化事業交付金の上限額の1/4

2 集落支援の強化

(1) 目的

人口減少による高齢化及び担い手不足等により、集落役員の負担が増していることなどから、集落に対する支援を強化し活動の活性化を図るもの。

(2) 支援内容

- ①集落づくり総合交付金を始めとする各種申請書等、役場への提出書類の作成補助 ②各集落と役場各担当課との連絡調整
③区長宅への訪問等を通じた集落の現状把握・点検 ④集落活動に対する助言 など

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0054 地域にぎわい創出事業 (簡略番号：033328)	中		小	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010800-0000	企画課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,556	3,579	△23	2,384	1,185
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,500	1,600	△100	700
	その他	2,000	1,900	100	1,600
	一般財源	56	79	△23	84

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
地域が主体的に取り組む「祭り・運動会・芸能大会・スポーツ大会・文化祭」に対して補助金を交付する。
 - 【事業の必要性】**
地域の活動を支援することにより、にぎわい創出と住民間の交流の促進を図る。
- 根拠法令
湯梨浜町地域にぎわい創出事業補助金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (コミュニティ活動の促進)
 - 【SDGs】** 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】**
地域が実施する「祭り, 運動会, 芸能大会, スポーツ大会, 文化祭」に対して補助金を交付。
 - 【設定地域】**
12地域 (羽合：7地域、東郷：4地域、泊：1地域)
 - 【補助率・補助金限度額】**
補助率：10/10、限度額：地域均等分90,000円+地域の人口×150円
 - 【事業の効果】**
補助金の交付により、地域住民が協調して自主的に事業を計画・実施することで、参画と協働による地域づくりと地域内における連携体制の強化を図り、にぎわいを創出することができる。
 - 【令和4年度評価】**
新型コロナウイルス感染防止のため各地域で行事が中止となったが、少人数での屋外活動等、コロナに対応した事業を実施した地域もあり、コロナ禍ではあるが、にぎわい創出と住民間の交流の促進を図ることができた。
- 財源の説明
 - 【地方債】** 過疎対策事業債 (地域にぎわい創出事業) 1,500千円
 - 【繰入金】** 元気なまちづくり基金繰入金 2,000千円
 - 【一般財源】** 56千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金, 補助及び交付金	3,550	3,550
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償, 補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金, 利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	6	6	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,556	3,556

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18020501001	元気なまちづくり基金繰入金	2,000	1,900
地方債	21010102008	過疎対策事業債 (地域にぎわい)	1,500	1,600

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 005400000事業 地域にぎわい創出事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0115 地方路線バス維持事業 (簡略番号：001296)						
	中							
	小							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一総一その他				

所属		0101010800-0000		企画課		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	9,567	8,259	1,308	14,847	18,526
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	200	200		200	
その他						
一般財源	9,367	8,059	1,308	14,647		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
路線バス運行事業者の補助や高齢者の定期券購入助成等を行う。
 - 【事業の必要性】
高齢者や学生など自ら交通手段を持たない住民の生活交通である地方バス路線の確保・維持等を行う必要がある。
- 根拠法令
 - (国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱
 - (町) 湯梨浜町補助金等交付規則・湯梨浜町高齢者定期券購入費助成要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実)
 - 【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
①令和4年10月1日から令和5年9月30日までの路線バスの運行実績に応じて日本交通㈱に補助する。(国庫補助対象路線3路線、単独路線1路線)
②日本交通㈱が販売している高齢者定期券「シルバー悠遊」と日本交通㈱・日ノ丸自動車㈱が販売している「グランド70」の購入者に対して購入額に応じた助成を行う。
 - 【事業の効果】
住民生活に必要な公共交通であるバス路線を維持等を行い、利便性の向上を図ることができる。
 - 【令和4年度評価】
バス路線維持に係る補助金や高齢者定期券購入助成を行い、バス利用者の利便性の向上や公共交通の利用促進を図ることができた。
- 財源の説明
 - 【地方債】過疎対策事業債(高齢者定期券購入費助成事業)200千円
 - 【一般財源】9,367千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,349	9,349
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	150	150	25 寄附金		
11 役務費	58	58	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	10	10	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	9,567	9,567

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010102015	過疎対策事業債(高齢者定期券)	200	200

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 011500000事業 地方路線バス維持事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0124	湯梨浜夏まつり事業補助金	(簡略番号：001326)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属	0101010800-0000		企画課			
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,269	5,999	△730	4,767	2,456
	国庫支出金		127	△127	127	
	県支出金					
	地方債		4,700	△4,700	4,400	
	その他					
一般財源	5,269	1,172	4,097	240		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
湯梨浜夏まつり実行委員会に対し、水郷祭・とまり夏まつりの花火代、綱引き大会の運営費等の補助を行う。

【事業の必要性】
合併以前より引き継がれている伝統ある夏の一大イベントを成功させることで地域の活性化につなげる。
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり(観光の振興)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
湯梨浜夏まつり実行委員会に対し、各まつりと綱引き大会の運営費の一部を補助する。
〔開催日程〕(予定)
①綱引き大会:令和5年7月22日(土)
②水郷祭:令和5年7月23日(日)
③とまり夏まつり:令和5年7月29日(土)

【事業の効果】
湯梨浜夏まつり実行委員会が各地域で夏まつり(水郷祭、とまり夏まつり)を開催することにより、地域の活性化はもとより、観光面においても湯梨浜町への誘客効果が期待できる。また、綱引き大会を実施することで、地域の連帯及び活性化を図ることができる。

【令和4年度評価】
新型コロナウイルスの影響で綱引き大会は中止となったが、水郷祭ととまり夏まつりは感染対策を実施した上で3年ぶりに開催し、地域の活性化等を図る事ができた。
- 財源の説明

【一般財源】5,269千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,269	5,269
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,269	5,269

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応		127
地方債	21010102001	過疎対策事業債(湯梨浜夏まつり)		4,700

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 012400000事業 湯梨浜夏まつり事業補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0127	ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会補助金	(簡略番号：001338)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属	0101010800-0000		企画課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,991	3,067	△76	2,210	407
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	2,100	2,200	△100	1,400
	その他	800	802	△2	800
	一般財源	91	65	26	10

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 町及び公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会の主催で全国の小学生からの参加者を募り、グラウンド・ゴルフ発祥の地である湯梨浜町で大会を開催し、ジュニアスポーツ人口の拡大と青少年の健全育成を図る。

【事業の必要性】
 昭和57年に気軽に誰もが楽しめる生涯スポーツとして誕生したが、競技年齢層は高齢化している。そのため、発祥地の責務として、ジュニア世代への普及・啓発が必要である。
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり（生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進）

【SDGs】 目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 第18回ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会の開催
 ・期日：令和5年8月5日（土）～6日（日）（会場：潮風の丘とまりほか）
 ・募集人数：180名（小学生の部）、60名（付添者の部）

【事業の効果】
 本大会を通して、青少年へのグラウンド・ゴルフの普及が図られるとともに、世代や地域を超えた交流推進を図ることができる。また、地域の産業や観光資源を活用することにより、地域の活性化が期待される。

【令和4年度評価】
 新型コロナウイルス感染症対策を実施し3年振りに大会を開催。町として、補助金交付により大会の開催を支援し、ジュニア世代への普及に努めることができた。
- 財源の説明

【繰入金】 ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会基金繰入金 800千円
【地方債】 過疎対策事業債（ジュニアグラウンドゴルフ発祥地大会） 2,100千円
【一般財源】 91千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,991	2,991
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,991	2,991

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	16010201421	ジュニアグラウンド・ゴルフ発		2
繰入金	18021001001	ジュニアグラウンド・ゴルフ発	800	800
地方債	21010102004	過疎対策事業債（ジュニアグラ	2,100	2,200

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 012700000事業 ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0276	若者夫婦・子育て世代住宅支援事業	(簡略番号：035312)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総一総一その他			

所属	0101010800-0000		企画課
区分	本年度当初	前年度当初	比較
事業費	25,000	25,300	△300
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債	9,000	8,700	300
その他			
一般財源	16,000	16,600	△600
			25,732
			26,132

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 若者夫婦・子育て世代が住宅新築・購入するための経費を補助し、子どもを産み・育てる住環境づくりを支援するとともに、若者の定住促進を図る。
 ○補助対象者
 どちらかが35歳以下の夫婦、または中学生以下の子ども2人以上を養育する世帯
 ○補助率・補助金上限
 住宅新築・購入 補助率5/100 補助金上限500千円
 (ただし、国が規定する中山間地域 補助率6/100 補助金上限600千円)
 土地開発公社分譲地への新築 補助率10/100 補助金上限1,000千円
【事業の必要性】
 若者・子育て世代の住環境を整備し、移住定住促進を図るために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町若者夫婦・子育て世代住宅支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(移住定住の推進)
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち(移住定住の推進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 令和4年度交付決定済のうち令和5年度支出見込(債務負担行為)と令和5年度申請分として45件(うち2件・土地開発公社分譲地に新築)を見込み、住宅取得を支援する。
【事業の効果】
 若者・子育て世代の定住を促進するとともに、県内から地域を支える人材の呼び込みを図ることができる。
【令和4年度の評価】
 本補助金を活用し、50世帯が移住定住し、若者・子育て世代の定住につながっている。

6. 財源の説明
【地方債】過疎対策事業債 9,000千円 **【一般財源】** 16,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	25,000	25,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	25,000	25,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010102010	過疎対策事業債(若者夫婦・子)	9,000	8,700

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 027600000事業 若者夫婦・子育て世代住宅支援事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0279 三世代同居世帯等支援事業 (簡略番号：035320)						
	中							
	小							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一総一その他				

所属	0101010800-0000		企画課			
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,200	1,100	100	3,064	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	1,200	600	600	2,000	
	その他					
一般財源		500	△500	1,064		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 三世代同居を推進することにより、子育て支援を促進し、高齢者等が安心して暮らせる環境をつくとともに、家族の絆と移住定住促進を図るため、住宅の新築、増改築及びリフォーム費用に対して補助金を交付する。
 ○対象者
 親、子、孫等三世代以上で構成される家族が同居している世帯で新たな三世代同居世帯等として町内に居住する人
 ○対象となる工事
 新たに三世代同居等を目的として住宅の新築、購入、増改築及びリフォームに要する工事
 ○補助金額 上限額500千円（工事費の5/100）
 （ただし、国が規定する中山間地域については、上限額600千円（工事費の6/100））
【事業の必要性】
 子育て支援を促進し、高齢者等が安心して暮らせる環境をつくとともに、定住促進を図るために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町三世代同居世帯等支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 令和5年度申請分として4件を見込み、三世代同居を推進する。
【事業の効果】
 町内外からの転入転居により、移住定住の促進を図ることができる。
【令和4年度評価】
 本補助金を活用し4世帯が移住定住しており、三世代同居世帯等の定住に繋がっている。

6. 財源の説明
【地方債】 1,200千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,200	1,200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,200	1,200

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010102021	過疎対策事業債（三世代同居世	1,200	600

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 027900000事業 三世代同居世帯等支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0291 宇宙桜植樹交流事業 (簡略番号：036946)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010800-0000		企画課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	406	313	93	172	56
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	251	122	129	122
	一般財源	155	191	△36	50

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
東郷湖の象徴である「天女」を活用したまちづくりの推進策の一つとして、宇宙を旅した桜の種から生育した苗木を「天女桜」として大きくPRする。
住民の参画を得ながら維持管理をしていくことで、まちの緑化推進の機運醸成につなげるとともに、同様に宇宙桜でまちづくりを行う自治体と地域間交流を行う。

【事業の必要性】
「天女のふる里づくり」の推進には、天女イメージを県内外に発信し、観光客誘致につなげることができる素材が必要であり、貴重な桜である宇宙桜は、その素材として期待できるものである。
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち（観光産業の振興）
【第4次総合計画】 にぎわいと活力あるまちづくり（観光の振興）
【SDGs】 目標11 「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
宇宙桜植樹後の適正管理と、関係市町との地域間交流を促進する。

【事業の効果】
天女をキーワードにまちづくりを推進することにより、地域の魅力向上に向けた総合的かつ統一的な事業展開を図ることができる。

【令和4年度評価】
地域ボランティアとの連携による天女桜の維持管理を行うことで、緑化推進の機運醸成等を行うことができた。
- 財源の説明

【天女のふる里東郷湖「花」基金】 251千円
【一般財源】 155千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	104	104	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	50	50	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	252	252	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	406	406

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021501001	天女のふる里東郷湖「花」基金	251	122

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 029100000事業 宇宙桜植樹交流事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0292	天女のふる里東郷湖「花」基金積立金	(簡略番号：036974)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属		0101010800-0000		企画課		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,602	3,002	△400	2,201	2,105
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	2,602	3,002	△400	2,201		
一般財源						

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
「天女」を活用したまちづくりの推進策の一つである町内の緑化推進のため、東郷湖周への桜植樹や住民の緑化活動支援を実施する。その財源として、ふるさと納税制度を活用して寄附を募り、基金へ積み立てを行う。
 - 【事業の必要性】**
「天女のふる里づくり」の一つであるまちの緑化推進のための財源確保のみならず、寄附者の関心を集めることで、活動への参加や将来的な誘客効果も期待できる。
- 根拠法令
天女のふる里・東郷湖「花」基金条例
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【地方創生総合戦略】** 基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち（観光産業の振興）
 - 【第4次総合計画】** にぎわいと活力あるまちづくり（観光の振興）
 - 【SDGs】** 目標15 「陸の豊かさを守ろう」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】**
ふるさと納税制度による寄附を財源として、基金への積み立てを実施する。
 - 【事業の効果】**
 - 基金積み立てにより、安定的に財源を確保することができる。
 - 基金を活用した植樹等を実施することにより、寄附者等の関心を集め、湯梨浜を訪問するきっかけにもなり得る。
 - 【令和4年度評価】**
2,200千円の寄附を得て、積み立てる見込みとなった。
- 財源の説明
 - 【寄附金】** 天女のふる里東郷湖「花」基金寄附金 2,600千円
 - 【財産収入】** 基金預金利息 2千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	2,602	2,602
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,602	2,602

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	17010101003	天女のふる里東郷湖「花」基金	2,600	3,000
財産収入	16010201418	天女のふる里東郷湖「花」基金	2	2

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 029200000事業 天女のふる里東郷湖「花」基金積立金

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0293	花と緑のまちづくり支援事業補助金 (簡略番号：036978)					
	中							
	小							
細								
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	300	200	100	141	31
	国庫支出金					
	県支出金	100	100		70	
	地方債					
	その他	200	100	100	71	
一般財源						

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
「天女」を活用したまちづくりの推進策の一つである町内の緑化推進のため、補助金交付により住民団体等が行う緑化活動を支援するもの。町内の5㎡以上の広さで行われる、経費1万円以上の事業に対し、10万円を上限として助成する。
 - 【事業の必要性】**
「天女のふる里づくり」の一つであるまちの緑化を積極的に推進するためには、団体等への支援が必要である。
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【地方創生総合戦略】** 基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち（観光産業の振興）
 - 【第4次総合計画】** にぎわいと活力あるまちづくり（観光の振興）
 - 【SDGs】** 目標15 「陸の豊かさを守ろう」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】**
■300千円（100千円×3箇所）を想定
①種や球根、苗木等植栽する草木に要する経費10/10補助
②その他の経費 2/3補助
※対象経費を合算して1万円以上の事業が対象。補助額は10万円を上限。
■植栽する面積が5㎡以上で、街並み景観づくりに資すると認められること。
 - 【事業の効果】**
遊休地や道路沿い等の空地での緑化が促進されることで、景観が向上するとともに、住民による地域活動の活性化を図ることができる。
 - 【令和4年度評価】**
2件の申請があり、町内の緑化が推進された。今後も積極的に周知を図り緑化による町の魅力向上に努める。
- 財源の説明
 - 【県支出金】** 花と緑のまちづくり支援事業補助金 200千円×1/2=100千円
 - 【繰入金】** 天女のふる里東郷湖「花」基金繰入金 200千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	300	300

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101446	県花と緑のまちづくり支援事業	100	100
繰入金	18021501001	天女のふる里東郷湖「花」基金	200	100

【補助金】

補助金等の名称	花と緑のまちづくり支援事業補助金				
補助基本額	200	補助率	50.0%	補助金額	100

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 029300000事業 花と緑のまちづくり支援事業補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0297 空き家利活用流通促進事業補助金 (簡略番号：038693)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一総一その他		

所属	0101010800-0000	企画課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,000	2,000		1,200	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,333	1,333	800	
	地方債				
	その他				
	一般財源	667	667	400	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 2年以上空き家となっている物件の利活用を行う者に対し、改修経費や家財道具の処分費等を補助することで、物件の利活用を推進し、空き家の流通を促進するもの。R4年度より国が規定する中山間地域の空き家の住宅への活用に対する補助上限額を10万円増額している。
【事業の必要性】
 放置された空き家は利活用を希望する者からも敬遠されるほか、そのまま放置が続くと、危険空き家の増加につながるため、空き家の解消対策として、利活用に対する支援が必要である。

2. 根拠法令
 県空き家利活用流通促進事業補助金補助金交付要綱
 湯梨浜町空き家利活用流通促進事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
【SDGs】 目標11 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 支援により、空き家の利活用を促進する。
 ■住宅活用型 補助上限額500千円（中山間地域は600千円）
 ■非住宅活用型 補助上限額900千円
【事業の効果】 空き家の利活用を図るほか、移住定住による地域の活性化を図ることができる。
【令和4年度評価】
 1件の申請があり、空き家の利活用及び移住定住の推進を図ることができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金 1,333千円
【一般財源】 667千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101229	空き家利活用流通促進事業補助	1,333	1,333

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金				
補助基本額	2,000	補助率	66.6%	補助金額	1,333

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 029700000事業 空き家利活用流通促進事業補助金

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0298	湯梨浜町移住支援金事業	(簡略番号：038735)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属	0101010800-0000		企画課
区分	本年度当初	前年度当初	比較
事業費	2,000	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,500	750
	地方債		
	その他		
	一般財源	500	250
		250	250

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
東京23区に在住又は通勤していた者が、町内に移住し、県が指定する中小企業の求人就職又は起業支援事業(県事業)を活用して起業した場合、支援金(上限1,000千円/世帯、18歳未満の子どもを帯同する場合は1人あたり1,000千円を加算)を交付するもの。

【事業の必要性】
若年層を中心に、毎年多くの人々が東京圏へ転出し、地方における若者、就業者は減少傾向にある。東京23区に在住又は通勤していた者で、町内に移住し、就業あるいは起業に至った者に対して支援金を交付することにより、地方の担い手不足の解消を図るとともに、東京圏からのIJUターンの促進を図る。
- 根拠法令
(県) とっとりビジネス人材移住支援事業等実施要領
(町) 湯梨浜町移住支援金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち(移住定住の推進)
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり(移住定住の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
町内に移住し、就業あるいは起業に至った東京23区在住者又は通勤者に対して支援金を交付する。18歳未満の子どもを帯同する場合、今年度から1人あたり1,000千円を加算。
【事業の効果】
東京圏からのIJUターンの促進を図ることにより、地方の担い手の確保又は人口の東京一極集中の是正に資することができる。
【令和4年度評価】
実績がなかったため、県とタイアップして更なる周知が必要である。
- 財源の説明
【県補助金】 とっとりビジネス人材移住支援金 1,500千円(補助率3/4)
【一般財源】 500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101452	とっとりビジネス人材移住支援	1,500	750

【補助金】

補助金等の名称	とっとりビジネス人材移住支援事業				
補助基本額	2,000	補助率	75.0%	補助金額	1,500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 029800000事業 湯梨浜町移住支援金事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0300	マイナポイント事業 (簡略番号：039224)						
	中								
	小								
事業期間		令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分		経常的経費		事業の種類		未設定			
補助単独区分				目的区分		総一総一その他			

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	832	855	△23	2,019	2,336
	国庫支出金	831	853	△22	2,016	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1	2	△1	3	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
マイナポイントの申込手続き等に係る支援を役場窓口及び東郷・泊各支所で行えるよう、専用端末の配置を行うもの。

【事業の必要性】
マイナポイント事業の普及促進のため、役場窓口等で申込支援を行う必要がある。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】
にぎわいと活力あるまちづくり（商工業の振興）
未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
【SDGs】 目標8「働きがいも経済成長も」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
マイナポイント申込手続き等を補助するため、役場窓口及び東郷・泊各支所に専用端末を設置する。

【事業の効果】
マイナポイント事業を通じてマイナンバーカード及びキャッシュレス決済の普及促進等を図ることができる。

【令和4年度評価】
事業の周知やマイナポイント申込等の補助を行うことで、マイナポイント事業の普及促進を図ることができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費 831千円
【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	832	832	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	832	832

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101240	マイナポイント事業費補助金		853
国庫支出金	14020101244	個人番号カード交付事務費	831	

【補助金】

補助金等の名称	個人番号カード交付事務費		
補助基本額	831	補助率	100.0%
		補助金額	831

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 030000000事業 マイナポイント事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0306 駅舎改修等整備事業 (簡略番号：041160)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,576		6,576		169
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,000		3,000	
	一般財源	3,576		3,576	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 JR泊駅舎の改築等に連動して、町内在住の彫刻家に本町発祥のスポーツであるグラウンドゴルフに関するモニユメントの制作を依頼し、泊駅敷地内に設置する。

【事業の必要性】
 生涯スポーツであるグラウンドゴルフを子どもと高齢者が楽しむ風景をモチーフとした町内の彫刻家によるモニユメントを泊駅敷地内に設置することにより、地域の観光及び文化芸術振興を図るとともに、グラウンドゴルフの発祥地であることの誇りと地域への愛着を醸成し、特色ある地域づくりを推進する。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 にぎわいと活力のあるまちづくり
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 JR泊駅敷地内にグラウンドゴルフ関連のモニユメントを制作・設置する。

【事業の効果】
 町内の彫刻家による地域発祥スポーツのモニユメントを設置することにより観光及び文化芸術振興を図るとともに、地域への誇りと愛着を醸成することができる。

6. 財源の説明
【繰入金】 3,000千円 (ふるさと湯梨浜応援基金繰入金)
【一般財源】 3,576千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	60	60	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6,296	6,296	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	220	220			
15 原材料費			合 計	6,576	6,576

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	3,000	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 030600000事業 駅舎改修等整備事業

【事業名】 駅舎改修等整備事業

【事業概要等】

《モニュメント イメージ図》



歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0311 結婚新生活支援事業補助金 (簡略番号：041901)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,700	1,500	200		300
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	600	300	300	
	地方債	600	1,200	△600	
	その他				
	一般財源	500		500	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が500万円未満の新規に婚姻した世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用を補助するもの。
 ①住宅新築・購入 補助率5/100 補助金上限650千円
 (ただし、国が規定する中山間地域 補助率6/100 補助金上限750千円)
 ②土地開発公社分譲地への新築 補助率10/100 補助金上限1,150千円
 ※①②の補助金上限について、R5年度は夫婦共に29歳以下の場合150千円を加算する。
 ※R5年度は世帯所得の上限を400万円未満から500万円未満に緩和する。
【事業の必要性】
 新婚世帯の住環境の整備を支援し、少子化対策及び移住定住対策の促進を図るために必要である。

2. 根拠法令
 鳥取県地域少子化対策重点推進交付金交付要綱
 湯梨浜町結婚新生活支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり (移住・定住の推進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画効果】
 令和5年度申請分として2件を見込み、婚姻に伴う住宅取得を支援する。
【事業の効果】
 新婚世帯の少子化対策及び移住定住対策を促進することができる。
【令和4年度の評価】
 町報・ホームページによる事業周知を行ったが、実績がなかった。
 今後も積極的な広報活動を行っていききたい。

6. 財源の説明
【県支出金】鳥取県地域少子化対策重点推進交付金 600千円
【地方債】過疎対策事業債(結婚新生活支援事業) 600千円
【一般財源】500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,700	1,700
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,700	1,700

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101458	鳥取県地域少子化対策重点推進	600	300
地方債	21010102019	過疎対策事業債(結婚新生活支	600	1,200

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県地域少子化対策重点推進交付金				
補助基本額	1,700	補助率	35.0%	補助金額	600

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 031100000事業 結婚新生活支援事業補助金

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0313 新たな交通体系支援事業 (簡略番号：041993)						
	中							
	小							
事業期間		令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分		経常的経費		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		総-その他		

		所属	0101010800-0000		企画課	
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	495	330	165	197	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
		495	330	165	197	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 集落等が取り組む移動支援活動に対し、支援・補助を行うものである。
【事業の必要性】
 公共交通の縮減等により移動手段に制限がある高齢者や交通弱者等に対し、移動手段の確保を行っていく必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町共助交通支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①共助交通に取り組む際使用する車両に係る自動車任意保険料等の補助を行う。
 ※補助金上限等の拡充を計画
 保険料補助：上限135千円、運行に必要な消耗品等：上限3万円
 ②地域の高齢者や交通弱者等の移動支援に取り組む際の車両確保のため、閉庁日に町公用車を貸し出す。
【事業の効果】
 高齢者や交通弱者等の日常生活における移動手段の一定の確保が可能になるとともに、集落等が取り組みを行うことにより集落活動の活性化を図ることができる。
【令和4年度事業評価】
 本年1月末時点で1つの集落が活動を行っているが、そのほか実施を検討している集落もあり、引き続き支援を行い移動手段の確保につなげていきたい。

6. 財源の説明
【一般財源】495千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	495	495
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	495	495

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 031300000事業 新たな交通体系支援事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0316 SDGs 推進事業 (簡略番号：042769)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010800-0000	企画課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	243	93	150	146	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	243	93	150	146

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 国際社会共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の更なる推進を図るため、住民への普及啓発、関係機関との連携などの総合的な取組を実施するものである。
【事業の必要性】
 「持続可能な誰一人取り残さない」社会というSDGsのコンセプトは第4次総合計画の基本理念にも位置付けられ、SDGsの達成に向けた取組を行うことで、「住みやすく魅力と活気あふれる 愛のまち」を推進することができる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
 第4次総合計画（全般） 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（全般）
 SDGs 全目標（1～17）

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 公民連携により自立的好循環を生み出す体制の構築と地域課題解決に向けた自主的活動の推進を図るため、以下の事業を計画。
 ①SDGs推進プラットフォームの設置 ②SDGsまちづくり授業
 ③ゆりはまライトダウンキャンペーン ④ゆりはまSDGsセミナー
 ⑤わたしのSDGs行動宣言 ⑥民間提案制度（実証実験制度）の実施
【事業の効果】
 地域課題をオープンにし、「ヒト・モノ・情報」の好循環及び継続的に呼び込む仕組みを作ることで持続可能なまちづくりに寄与することができる。
【令和4年度評価】
 各種事業を行うことで住民等へSDGsの啓発を進め、認知度向上を図ることができた。

6. 財源の説明
 一般財源：243千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	188	188	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	10	10	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	40	40	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	243	243

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 031600000事業 SDGs 推進事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費
事業	大	0123	情報化推進臨時経費	(簡略番号：032165)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属	0101010800-0000		企画課
区分	本年度当初	前年度当初	比較
事業費	10,392	6,129	4,263
財源内訳			前年度現計
国庫支出金	4,152		2,325
県支出金			49,897
地方債			
その他			
一般財源	6,240	6,129	111
			2,325

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ①公共施設について、オンライン上で空き状況の確認・予約ができるシステムを構築し、住民の利便性の向上を図る。
 ②人工知能（AI）を搭載し、紙ベースの書類の記載内容を認識してデジタルデータ化するシステムを導入し、業務の効率化を図る。
【事業の必要性】
 デジタル化が進む社会の中、紙ベースや人力で管理・運営している業務について、デジタル技術により効率化を図り、住民の利便性も併せて向上させていく必要がある。

2. 根拠法令
 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（令和2年12月25日総務省策定）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
【SDGs】 目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①スマホなどで公共施設の予約ができるシステムを構築し、利便性の向上を図る。
 ②AI機能を搭載したデジタル化支援システムを構築し、業務の効率化を図る。
【事業の効果】
 紙ベースや人力で対応しているものを、デジタル技術を利用して業務の効率化を図り、住民の利便性の向上に寄与することができる。
【R4年度評価】
 システム等の更新により、年々高度化するコンピュータウイルスやシステム侵入・改ざんなどの脅威を防ぐことができ、安定した情報ネットワークの維持が行えた。

6. 財源の説明
【デジタル田園都市国家構想交付金】 4,152千円
【一般財源】 6,240千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	448	448
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	8,932	8,932	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,012	1,012	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	10,392	10,392

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101246	デジタル田園都市国家構想交付	4,152	

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金		
補助基本額		補助率	50.0%
		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 10目 012300000事業 情報化推進臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	CATV費
事業	大	0221	ゆりはまネット臨時経費	(簡略番号：001999)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総一総一その他			

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	56,350	82,704	△26,354	78,399	46,349
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	4,400	4,400		4,100	
	その他		1,100	△1,100	163	
	一般財源	51,950	77,204	△25,254	74,136	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
ゆりはまネット機器の更新・整備等を実施する。
 - 【事業の必要性】
安定した通信サービスを継続するため、保守期限を迎えた機器は更新や不足する機器の購入等を行う必要がある。
- 根拠法令
湯梨浜町光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理に関する条例
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（情報通信環境の整備）
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
①ゆりはまネットに係る通信機器類の一部の更新及び音声告知機等機器の購入
②1ギガ対応用の音声告知機への交換作業
③新規加入者対応の施設整備工事の実施
【事業の効果】
町内の超高速光ファイバー網の安定した維持及びサービスを行うことができる。
【令和4年度評価】
機器更新等の実施により、住民向けの安定した通信サービスを提供することができた。
- 財源の説明
【地方債】 地域活性化事業債(CATV幹線増設事業) 4,400千円
【一般財源】 51,950千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	16,077	16,077
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	35,312	35,312	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	4,961	4,961			
15 原材料費			合計	56,350	56,350

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302488	CATV線支障移転補償金		1,100
地方債	21010101001	地域活性化事業債(CATV幹線増)	4,400	4,400

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 11目 022100000事業 ゆりはまネット臨時経費

【事業名】 ゆりはまネット臨時経費

【事業概要等】

1 機器更新等業務

町内全域に整備している光ケーブル網の安定的な利用・維持管理に必要な業務を行う。

(1) 放送設備更新 (委託費 24,420千円)

放送設備の老朽化のため、更新を行うもの。(東郷サブセンター)(導入:2006年)

(2) 伝送路管理サーバ更新 (委託費 7,729千円)

光ケーブルの伝送路を管理するシステム(ケーブルビュー)。システム機器の更新時期(5年更新)を迎えるため、更新を行うもの。

(3) 環境監視装置更新 (委託費 1,650千円)

設備の老朽化のため、更新を行うもの。(導入:2010年)

(4) TCCインターネット調査設定委託料 (委託料 1,513千円)

新型の音声告知機(TCCインターネット1ギガサービス対応)への交換の際に必要なインターネット利用者のルータ機能を持った機器(無線Wi-Fiなど)の設定作業を委託するもの。【対象:50メガコース250台】

2 各種工事

(1) 光ケーブルカプラー増設工事

新たな新規造成地に光ケーブル網を整備し、ケーブルテレビ・インターネット・音声告知放送が提供できるようにするもの。

① 田後地内新規造成地(工事請負費 2,167千円)

② はわい長瀬地内新規造成地(工事請負費 2,794千円)

3 備品購入

ゆりはまネットの安定的な運用に必要な機器を購入する。

(1) 地区公民館等放送用電話機 (備品購入費 7千円)

地区内放送が行える公民館や集会所の電話機の故障に備え、電話機を2台購入するもの。

(2) 音声告知機の購入 (備品購入費 9,900千円)

老朽化に伴う故障や不具合対応等のため、300台購入するもの。

(3) ONUの購入 (備品購入費 5,632千円)

新築等の際に設置するため、ONUを80台購入するもの。

(4) PIF予備品購入 (備品購入費 538千円)

新規造成地の完成に伴い、残りのPIFユニット(通信用光ケーブル分波カード)の空きがなくなるため、購入を行うもの。

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際交流推進費
事業	大	0117	アロハフレンドシップ補助金 (簡略番号：002077)					
	中							
	小							
事業期間		令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分		未設定		事業の種類 未設定				
補助単独区分				目的区分 総一総一その他				

		所属	0101010800-0000		企画課	
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,847	6,719	1,128	767	170
	国庫支出金					
	県支出金	1,643	1,854	△211	214	
	地方債					
	その他					
一般財源	6,204	4,865	1,339	553		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
姉妹都市提携を結んでいるアメリカ合衆国・ハワイ郡との交流を継続し、中学生の交流事業等を実施するものである。

【事業の必要性】
平成8年に姉妹都市提携を締結して以来、友好交流を通じて中学生の国際理解を深めることなどに寄与しているため。
- 根拠法令
姉妹都市交流に関する盟約書
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（多様な交流の推進）
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
①町内中学生のハワイ島訪問
②ハワイ島日系人商工会議所会頭の招聘
③町長の姉妹都市サミット参加及びそれに併せたハワイ郡表敬訪問
【事業の効果】
町内中学生がハワイ郡ヒロ中学校と交流することで国際理解を深めることができ、また、町長がハワイ郡を表敬訪問することで相互訪問による姉妹都市関係の強化を図ることができる。
【令和4年度評価】
新型コロナウイルス感染拡大の影響により町内中学生のハワイ島訪問はできなかったが、ハワイ郡長の招聘により友好交流を行うことができた。
- 財源の説明
【県支出金】市町村創生交付金(アロハフレンドシップ補助金) 1,643千円
【一般財源】6,204千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,847	7,847
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,847	7,847

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101430	市町村創生交付金(アロハフレ)	1,643	1,854

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県市町村創生交付金				
補助基本額	7,847	補助率	21.0%	補助金額	1,643

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 12目 011700000事業 アロハフレンドシップ補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 ハワイアロハホール費
事業	大 0111 ハワイアロハホール臨時経費 (簡略番号：002250)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一総一その他		

所属	0101010800-0000	企画課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	29,668	4,847	24,821	4,550	15,335
財源内訳	国庫支出金		3,655	△3,655	3,497
	県支出金				
	地方債	13,900		13,900	
	その他				
	一般財源	15,768	1,192	14,576	1,053

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
施設・設備の老朽化に伴う必要箇所の修繕及び機器の改修等を実施する。
 - 【事業の必要性】
施設を快適かつ安心して利用していただくためには、修繕や改修などの施設設備の老朽化への対応が必要である。
- 根拠法令
ハワイアロハホールの設置及び管理に関する条例
ハワイアロハホールの設置及び管理に関する条例施行規則
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり（文化、伝統、豊かな自然の継承と再発見）
【SDGs目標】4. 質の高い教育をみんなに
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
〈委託料〉 ハワイアロハホール耐震天井改修等工事実施設計業務
〈工事請負費〉
①施設内外照明LED化 ②屋内外カメラ設備取替
〈備品購入費〉
①大型液晶テレビ ②集会室ワイヤレスマイク ③無線機 ④真空ポンプ
【令和4年度評価】
施設設備の老朽化が進む中、必要箇所の修繕等を実施するとともに、新型コロナウイルスに対応した設備整備を行い来館者に安全な施設環境を提供することができた。
- 財源の説明
【脱炭素化推進事業債】 12,100千円
【緊急防災・減災事業債】 1,800千円
【一般財源】 15,768千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,040	1,040
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	68	68	26 公課費		
12 委託料	5,566	5,566	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	22,994	22,994			
15 原材料費			合計	29,668	29,668

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応		3,655
地方債	21010101004	脱炭素化推進事業債（アロハホ	12,100	
地方債	21010106010	緊急防災・減災事業債（アロハ	1,800	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 13目 011100000事業 ハワイアロハホール臨時経費

【事業名】 ハワイアロハホール臨時経費

【事業概要等】

1 手数料

・集会室テレビ処分手数料 68千円

アロハホール開館時から集会室に設置されているテレビで、25年経過し、画像の映り・音とも劣化しているため、処分するもの。

2 委託業務

・大ホール耐震天井改修等工事实施設計業務 (委託料 5,566千円)

大ホールの特定天井の耐震化及び照明器具のLED化工事の実施設計を行うもの。

3 各種工事

(1) 施設内外照明LED化工事 (工事請負費 9,794千円)

施設内外の水銀灯を、LED照明に取り替えるもの。

(内訳 多目的広場周辺灯：20灯、屋上ライトアップ灯：9灯)

(2) 屋内外カメラ設備取替工事 (工事請負費 13,200千円)

施設内外をモニターするカメラ設備が、老朽化により不具合が生じているため取り替えるもの。

4 備品購入

(1) 大型液晶テレビ (備品購入費 413千円)

設置から25年経過し老朽化した集会室のテレビを新しいテレビ(70型)に取り替えるもの。

(2) 集会室ワイヤレスマイク (備品購入費 142千円)

無線通信規則の改正に基づき、集会室のワイヤレスマイク3本を更新するもの。

(3) 無線機 (備品購入費 276千円)

無線通信規則の改正に基づき、無線機4台を更新するもの。

(4) 真空ポンプ (備品購入費 209千円)

機械室の空調設備は、老朽化により真空状態を保てない時があるため、外部接続の小型真空ポンプを購入するもの。

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 新エネルギー施設費
事業	大 0221 太陽光発電システム設置事業 (簡略番号：002358)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010800-0000	企画課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,176	5,007	169	3,943	2,493
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,584	2,500	84	1,968
	地方債	900		900	
	その他	1,252	1,711	△459	1,380
	一般財源	440	796	△356	595

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
家庭などで住宅用太陽光発電システム等を設置する人に対して、住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の設置費用の支援を行うものである。R5年度は新たに事業所への太陽光発電システムの設置費用の支援を行う。
 - 【事業の必要性】**
住宅用太陽光発電システム等の設置を支援することで、脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化防止や再生可能エネルギー活用の推進を図る。
- 根拠法令
 - <鳥取県>鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金交付要綱
 - <町>湯梨浜町住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】** 未来を創造する先駆的なまちづくり（資源・エネルギー対策の推進）
 - 【SDGs】** 目標13 「気候変動に具体的な対策を」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】**
住宅用太陽光発電システムを設置する人に対しては最大144,000円（事業所は288,000円）を、蓄電池を設置する人に対しては最大400,000円を補助する。
 - 【事業の効果】**
脱炭素社会の実現に向けた取組を推進することができる。
 - 【令和4年度評価】**
補助金交付により、町内の再生可能エネルギー導入促進に努めることができた。
- 財源の説明
 - 【県支出金】** 鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金 2,584千円
 - 【地方債】** 過疎対策事業債 900千円
 - 【繰入金】** 新エネルギー整備促進基金繰入金 1,000千円
ふるさと湯梨浜応援基金繰入金 252千円
 - 【一般財源】** 440千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,168	5,168
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	8	8	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,176	5,176

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101417	家庭用発電設備等導入推進補助	2,584	2,500
繰入金	18021201001	新エネルギー整備促進基金繰入	1,000	1,000
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	252	711
地方債	21010102003	過疎対策事業債（住宅用太陽光	900	

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金		
補助基本額	5,168	補助率	50.0%
		補助金額	2,584

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 14目 022100000事業 太陽光発電システム設置事業

【事業名】 住宅用太陽光発電システム設置事業

【事業概要等】

住宅用太陽光発電システム等設置補助金(案) **太字＝R5年度改正部分**

1 補助対象者

次の要件をすべて満たす者

- (1) 自らが居住する町内の住宅(物置等附属建物を含む。)又は **事業所** (以下「住宅等」)に補助対象設備を設置する者及び自らが居住するため補助対象設備が設置された町内の住宅を購入する者若しくは自らが所有管理する町内の集合住宅に補助対象設備を設置する者
- (2) 補助対象設備で発電した電力を補助対象設備を設置した住宅等で使用する者。
- (3) 町税を完納している者

2 補助対象及び金額

補助対象設備の設置に要する費用(以下「補助対象経費」という。)

区分	補助要件	補助金額等
共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に本店又は支店等がある事業者に発注(施工業者も同様) ・事業者は、補助対象者と同一の代表者又は資本関係がある事業者でないこと。 ・補助金の交付回数は、同一の世帯に対して1回限りとする。 	寄付金等その他の収入並びに消費税及び地方消費税を除く。
太陽光発電システム	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅等の屋根に設置した太陽電池による発電設備のうち、太陽電池の最大出力が10.0キロワット未満の太陽光発電システムであるもので、日本産業規格、IEC等の国際規格に適合しているもの。 	補助対象経費に2分の1を乗じて得た額。(上限: 36,000円 /kw 4.0kwまで。 ただし、事業所は8.0kwまで。)
定置用蓄電池 (定置用リチウムイオン蓄電システム)	<ul style="list-style-type: none"> ・設置前において使用に供されていないこと。 ・蓄電池部分(蓄電容量1kWh以上)と、電力変換装置(パワーコンディショナー等)を備えたシステムとして一体的に構成され、日本産業規格、IEC等の国際規格に適合していること。 ・10kW未満の太陽光発電システムと連系するものであること。 	補助対象経費に3分の1を乗じて得た額。(上限:70,000円/kwh 最大400,000円まで。)

3 財源

鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金(補助率1/2)

4 令和5年度改正部分

- (1) **太陽光発電システムの1kwあたり単価を40,000円から36,000円に変更**
県補助制度の見直しによるもの。(太陽光パネル設置費用の低価格化の影響)
- (2) **補助対象設備に事業所(住居と兼用していないもの)を追加**
町内の太陽光発電システム設置を促進するため。(補助上限:36,000円/kw 8.0kwまで)
- (3) **燃料電池システムの補助廃止**
県補助制度の見直しによるもの。(補助実績による)

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	委託統計費
事業	大	0017 住宅土地統計調査 (簡略番号：003745)						
	中							
	小							
事業期間		令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分		未設定			事業の種類 未設定			
補助単独区分					目的区分 総一統計調査費			

		所属	0101010800-0000		企画課	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	810	85	725	90	
	国庫支出金					\
	県支出金	809	83	726	88	\
	地方債					\
	その他					\
	一般財源	1	2	△1	2	\

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
全国で標本抽出し、居住実態や世帯の状況、土地の保有状況等の調査を実施する。
(5年ごとに実施)
 - 【事業の必要性】
委託事業
 - 【基準日】
令和5年10月1日
2. 根拠法令
統計法
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
5. 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
令和5年10月1日を基準日として、国が指定した28調査区に居住する世帯から調査対象を抽出し、居住実態や世帯の状況、土地の保有状況等を調査する。(前回実績：指導員2人・調査員13人)
 - 【事業の効果】
住生活基本法に基づいて作成される諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料とすることができる。
 - 【令和4年度評価】
令和5年度の調査に向け、調査区設定等の準備事務を進めることができた。
6. 財源の説明
 - 【県支出金】住宅土地統計調査費委託金 809千円
 - 【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	718	718	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	21	21	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	60	60	25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	810	810

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030103008	住宅土地統計調査費委託金	809	83

【補助金】

補助金等の名称	住宅土地統計調査費委託金				
補助基本額	809	補助率	100.0%	補助金額	809

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 05項 02目 001700000事業 住宅土地統計調査

